

枚方市
公共施設マネジメント推進計画



平成29年3月
枚方市

はじめに

本市では、昭和 30 年代の香里団地の建設から昭和 40 年代、50 年代にかけての急激な人口増加に合わせ、小中学校をはじめ多くの市有建築物と道路・橋梁・上下水道などのインフラ系施設の整備を進めてきました。

これらの施設は、市有建築物では、現在建築後 31 年以上のものが 65.3%を占め、10 年後には 84.4%まで増加する状況となっています。また、道路や橋梁等のインフラ系施設についても老朽化が進行しつつあり、今後これらの公共施設*が集中的に更新時期を迎えることから、財政的負担が増大することが見込まれます。

こうした中、本市の将来人口は、平成 25（2013）年から平成 35（2023）年までに約 14,400 人の減少、平成 55（2043）年までに約 81,800 人の減少が予想されています。年齢階層別では、年少人口及び生産年齢人口の減少など少子高齢化がさらに進んでいくことが予想されており、市税収入の増加は見込めない状況となっています。

本市では、これまでも小中学校や幼稚園の一部廃止・他用途への転用、未利用地の売却処分や貸付等を積極的に進めるとともに、指定管理者制度の導入等による管理運営の効率化に努めることで、行政コストの縮減や公共施設の活用促進に取り組んできました。これに加えて、「枚方市市有建築物保全計画」、「枚方市市有建築物耐震化実施計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」等の計画を策定し、公共施設の計画的な維持保全への取り組みや、市有建築物の耐震化など安全性の確保に取り組んできたところです。

また、市有財産等のあり方や有効活用に対する基本的な考え方を示した「市有財産等の有効活用に関する基本方針」を策定するとともに、公共施設のあり方を見直すための基礎資料となる「枚方市公共施設白書」の作成にも取り組んできましたが、今後は、さらに公共施設全体を把握し、将来にわたり必要不可欠な公共施設を見極め、市が保有する公共施設の総量の適正化を図っていく必要があります。

同時に、「第 5 次枚方市総合計画」に掲げた「人口減少社会においても発展し続けるまちづくり」に向け、将来にわたり真に必要とされる公共施設については、投資すべき事業として実施できるようにしていく必要があります。

このため、これまでの取り組みに加え、公共施設全般にかかる総合的かつ計画的なマネジメントを本市全体で統一的、効率的に推進するため、「枚方市公共施設マネジメント推進計画」（以下、「本計画」といいます。）を策定しました。

今後は本計画に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進に向け、全庁横断的かつ効率的に取り組むを進めていきます。